

平成17年度予算

(特 別 会 計)

(単位:千円)

事業名	担当課要求額					事業の概要(手段、具体的なやり方、手順等) 対象(誰、何を対象にしているのか) 意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)
	金額(A)	国・県	地方債	その他	一般財源(B)	
(国民健康保険事業)						
総務管理費					0	
医療費適正化 特別対策事業					0	
賦課徴収費					0	
収納率向上特 別対策事業					0	
運営協議会費					0	
一般被保険者 療養給付費					0	
退職被保険者 等療養給付費					0	

平成17年度予算

(特別会計)

(単位:千円)

事業名	担当課要求額					事業の概要(手段、具体的なやり方、手順等) 対象(誰、何を対象にしているのか) 意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)
	金額(A)	国・県	地方債	その他	一般財源(B)	
一般被保険者療養費					0	
退職被保険者等療養費					0	
審査支払手数料					0	
一般被保険者高額療養費					0	
退職被保険者等高額療養費					0	
一般被保険者移送費					0	
退職被保険者移送費					0	

平成17年度予算

(特 別 会 計)

(単位:千円)

事業名	担当課要求額					事業の概要(手段、具体的なやり方、手順等) 対象(誰、何を対象にしているのか) 意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)
	金額(A)	国・県	地方債	その他	一般財源(B)	
出産育児一時金					0	
葬祭費					0	
老人保健医療費拠出金					0	
老人保健事務費拠出金					0	
介護納付金					0	
高額医療共同事業医療費拠出金					0	
その他共同事業事務費拠出金					0	

平成17年度予算

(特別会計)

(単位:千円)

事業名	担当課要求額					事業の概要(手段、具体的なやり方、手順等) 対象(誰、何を対象にしているのか) 意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)
	金額(A)	国・県	地方債	その他	一般財源(B)	
保健事業費					0	
人間ドッグ事業					0	
脳ドッグ事業					0	
生きがい健康づくり事業					0	
財政調整基金積立金					0	
公債費					0	
一般被保険者保険料還付金					0	

平成17年度予算

(特 別 会 計)

(単位:千円)

事業名	担当課要求額					事業の概要(手段、具体的なやり方、手順等) 対象(誰、何を対象にしているのか) 意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)
	金額(A)	国・県	地方債	その他	一般財源(B)	
退職被保険者等保険料還付金					0	
償還金					0	
一般被保険者還付加算金					0	
退職被保険者等還付加算金					0	
予備費					0	
計	0	0	0	0	0	
(介護保険事業)						
一般管理費	29,876	1,327		28,547	2	介護保険事業運営に必要なコンピューターの保守点検料、被保険者証の郵送料等。

平成17年度予算

(特 別 会 計)

(単位:千円)

事業名	担当課要求額					事業の概要(手段、具体的なやり方、手順等) 対象(誰、何を対象にしているのか) 意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)
	金額(A)	国・県	地方債	その他	一般財源(B)	
国保連合会負担金	2,814			2,814	0	国保連合会において、認定更新支援、償還払給付、高額介護サービス費支給等の事務を共同処理する費用及び事務処理用コンピューターに要する費用の一部負担金。
賦課徴収費	2,589			2,589	0	介護保険料の賦課徴収事務に要する郵送料、印刷費等。
介護認定審査会費	15,836			15,836	0	訪問調査及び主治医の意見書に基づき介護認定審査会(広域連合設置)において認定を行う。要介護認定申請者。適正な介護サービスの提供。
認定調査等費	24,819			24,819	0	認定申請を受理し、直営又は委託による訪問調査を行う。要介護認定申請者。適正な介護サービスの提供。
趣旨普及費	53			53	0	介護保険制度の概要リーフレット作成費用。
高齢者保健福祉事業推進委員会費	240			240	0	高齢者保健福祉・介護保険事業計画の見直しのために開催される委員会に要する費用。
居宅介護サービス給付費	1,419,269	555,983	71,118	631,577	160,591	居宅サービス事業所が、ケアプランに基づき訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護等の介護サービスを提供する。 要介護状態(要介護1～5)の者。 介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた自宅で、自立して生活するため。

平成17年度予算

(特別会計)

(単位:千円)

事業名	担当課要求額					事業の概要(手段、具体的なやり方、手順等) 対象(誰、何を対象にしているのか) 意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)
	金額(A)	国・県	地方債	その他	一般財源(B)	
施設介護サービス給付費	1,947,190	770,308		866,499	310,383	介護保険施設において、ケアプランに基づく介護サービスが提供される。 要介護状態(要介護1～5)の者。 自宅で生活できない者に、施設で適切な介護サービスを提供する。
居宅介護福祉用具購入給付費	5,247	2,075		2,335	837	居宅において利用する福祉用具を購入した者に対して、負担額の9割の保険給付を行う。 要介護状態(要介護1～5)の者。 介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた自宅で、自立して生活するため。
居宅介護住宅改修給付費	20,594	8,147		9,164	3,283	居住する住宅を改修した者に対して、負担額の9割の保険給付を行う。 要介護状態(要介護1～5)の者。 介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた自宅で、自立して生活するため。
居宅介護サービス計画給付費	125,549	49,668		55,870	20,011	利用者の心身の状態に合ったサービス計画作成による自立支援と併せ、給付管理業務を行なう。 要介護状態(要介護1～5)の者。 介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた自宅で、自立して生活するための必要なサービスが提供されること。
居宅支援サービス給付費	113,762	45,004		50,624	18,134	居宅サービス事業所が、ケアプランに基づき訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護等の介護サービスを提供する。 要支援状態の者。 介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた自宅で、自立して生活するため。
居宅支援福祉用具購入給付費	829	329		369	131	居宅において利用する福祉用具を購入した者に対して、負担額の9割の保険給付を行う。 要支援状態の者。 介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた自宅で、自立して生活するため。
居宅支援住宅改修給付費	7,904	3,127		3,517	1,260	居住する住宅を改修した者に対して、負担額の9割の保険給付を行う。 要支援状態の者。 介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた自宅で、自立して生活するため。

平成17年度予算

(特別会計)

(単位:千円)

事業名	担当課要求額					事業の概要(手段、具体的なやり方、手順等) 対象(誰、何を対象にしているのか) 意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)
	金額(A)	国・県	地方債	その他	一般財源(B)	
居宅支援サービス計画給付費	36,567	14,466		16,272	5,829	利用者の心身の状態に合ったサービス計画作成による自立支援と併せ、給付管理業務を行なう。要支援状態の者。介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた自宅で、自立して生活するための必要なサービスが提供されること。
審査支払手数料	5,304	2,098		2,360	846	事業者から請求される介護報酬の審査・支払い事務に要する費用。鳥取県国民健康保険団体連合会。適正な介護給付費の支払を行うため。
高額介護サービス費	13,667	5,406		6,081	2,180	所得に応じた利用者負担上限額に基づき給付を行う。介護サービス受給者。介護に要する費用が著しく高額になることを
財政安定化基金拠出金	3,220				3,220	事業運営期間における介護給付費の1%を県が設置する介護保険財政安定化基金に積立てる。鳥取県。保険料収納率の低下、給付費の増大等により財政悪化が見込まれる保険者に対し基金から交付・貸付を行ない、当該保険者の財政の安定化に資する。
財政調整基金積立金	13,045			10	13,035	特別会計決算上生じた剰余金(保険料分のみ)について、市設置の財政安定化基金に積立てる。第1号被保険者。1号保険料収納額が必要額を下回った場合に、当該基金から繰入を行ない、赤字分を補填。また、保険料算定の際に収入として加味するなどの運用が可能。
第1号被保険者保険料還付金	325				325	前年度以前において過誤納等により発生した還付金を当該年度において支払うもの。第1号被保険者。過誤納金の適正な還付処理
償還金	8,902				8,902	前年度以前において過払いとなった国・県等の負担金について当該年度において返還する。公費負担者。負担金、交付金等の精算に伴う適正な会計処理

平成17年度予算

(特 別 会 計)

(単位:千円)

事業名	担当課要求額					事業の概要(手段、具体的なやり方、手順等) 対象(誰、何を対象にしているのか) 意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)
	金額(A)	国・県	地方債	その他	一般財源(B)	
予備費	100			100	0	
計	3,797,701	1,457,938	71,118	1,719,676	548,969	
(老人保健事業)						
医療給付費	5,994,548	2,101,809		3,892,739	0	老人医療受給者の医療の給付等に要する費用から、本人負担である一部負担金に相当する金額を控除した額を、審査支払機関を通じ医療機関に支払うもの。
医療費支給費	15,470	5,451		10,019	0	老人医療受給者のコルセット等の治療用装具や、あんま、はり、きゅう、マッサージの施術など、医療給付では対応できないものを、現金で本人に支給するもの。
高額療養費	30,000	10,780		19,220	0	老人医療受給者の医療費に係る一部負担金が一定額を超える場合に、その超える部分に相当する額を、現金で本人に支給するもの。
審査支払手数料	26,089			26,089	0	審査支払機関が行っている診療報酬の審査に対する手数料。
償還金	5,000			5,000	0	前年度において過払いとなった、支払基金、県、国の負担金について返還するもの。

平成17年度予算

(特 別 会 計)

(単位:千円)

事業名	担当課要求額					事業の概要(手段、具体的なやり方、手順等) 対象(誰、何を対象にしているのか) 意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)
	金額(A)	国・県	地方債	その他	一般財源(B)	
還付金	1			1	0	老人医療受給者に係る不正利得、第三者納付金の過誤徴収分を還付するもの。
繰出金	4	2		2	0	前年度において過払いとなった、一般会計の繰入金について返還するもの。
計	6,071,112	2,118,042	0	3,953,070	0	